

マネら専門職の方々にもあまり知られていない」

訪問美容師として10年余活動。一病気等で外出の難しくなった人に、訪問サービスの存在を知ってもらえれば」と周知に力を注いできた。利用者、家族、

中村 健太

ケアマネらから「生活の幅が広がった」と喜ばれた反面、「もっと早く知りたかった」の声が多く、個人での活動に限界を感じていたという。

など多彩な訪問系サービスマネがSNS上で緩やかにつながり、職種の垣根を超えてオンライン会議で情報交換する組織を友人の訪問診療医と立ち上げ

2021年6月、訪た。各会員が訪問先で問介護、理美容ほか、マ悩み事を聞いた際、適ジック、ファッション切な他サービスの存在

サービス必要な人

催。会員は160人を超え、札幌市外会員も増えてきた中、今後は地域、分野ごとの集まりを増やしていく考え。企業との連携企画も温めているという。

「協会の活動をきつかけとして、各地域で連携が活発になっていくってほしい」

保健福祉部の主な人事は次の通り。(敬称略)

▼次長＝福原靖博
(道立病院局長) ▼技監＝人見嘉哲(地域医療推進局地域医療課医

局長に粟崎氏
札幌市は1日付人事
を発表した。保健福祉
局長に粟崎寿也健康安
全担当局長が就任し
た。

▼随大い、伊藤智和担任
当局长＝渋谷芳生（下水道河川局経営管理部長）▼医务・健康衛生担当当局长＝館石宗隆（医务監）▼健康安全担当局长＝熊谷淳（人事委員会事務局長）

地域包括支援センター運営受託

NPO法人ちとせの介護医療連携の会は千歳市2022年度向陽台区地域包括支援センター運営法人に採択され業務を開始した。NPO法人が包括Cを受託するのは全国的にも珍しい。同会は10年に専門職による有志の会として発足して以来10年余、在宅医療・介護連携推進に取り組み、地域包括ケアシステムを深化化させてきた実績が評価された。これまでの取り組みを強みに住民自らが最期に過ごす場を選べる地域づくりを目指す。



市民環境部向陽台支所内にある
包括C

同会は10年に市内のケアマネ、包括C職員、医療ソーシャルワーカーら9人による有志の会としてスタートし

全国的に珍しいNPO採択



左から木下事務局長、吉田センター長

える関係づ
くりとスキ
ルアップを
図る合同研
修会、人材
育成などに
取り組み、
17年にNP
O法人認
証。

同市は、
同会の在宅
医療介護連
携センター
事業をは
じめ、介護

た。「足元当初から介護で、包括C運営を視野と医療が連携しながら技術底上げを図る「介と入れていた」と木下護グランプリ、事業所か、新型コロナウイルスの求人と求職者をつなぐ「無料人材紹介所」地域をつくる拠点とし、浩志事務局長。顔の見える求人と求職者をつなぐ「無料人材紹介所」

民の選肢肢の広がるよ
うなサービスと相談体
制を構築していく。展
望する。連携しながら実績を積
み重ねていければ」と

10年余の活動実績評価
住民自ら最期過ごす場選べる地域づくりへ

生用品等確保・支援などの実績から、「10年以上にわたって医療介護連携など各種事業に取り組んできた功績は大きく、安定した運営を見込める」として新たな包括C運営事業者に採択した。

吉田肇センター長（社会福祉士）をはじめ、主任ケアマネ、看護師の3人体制でスター。当面は包括C周知を強化するため地区を4つに分け週1回「出張相談会」を開催するほか、「企業を巻き込ん

包括Cに求められるで40代のうちから介護
地域介護予防事業、包 予防にアプローチし、
括的相談支援など従来 介護離職を防ぐ啓発活
の役割以外に、同会が 動にも力を注ぎたい」
目指すのは医療介護連と吉田センター長。

携を強みとした「在宅、施設問わず、住民自らが最期に過ごす場を選択できる地域づくり」。

在宅医療介護連携事業で市民に向けたフォラム等を開催してきたノウハウを生かし、住民が早い段階から「機能強化型地域包括支援センター」も提案項目の1つ。他地区包括Cの在宅医療・介護連携機能を後方支援できるように、向陽台区での事例を横展開するイメージを想定している。市内で高齢化率

「最期の時を過ごす場」が急速に上昇している
を考えられるような機 地区でもあり、在宅医
会や情報を提供し、住 療介護連携センターと